

県勢



気候風土

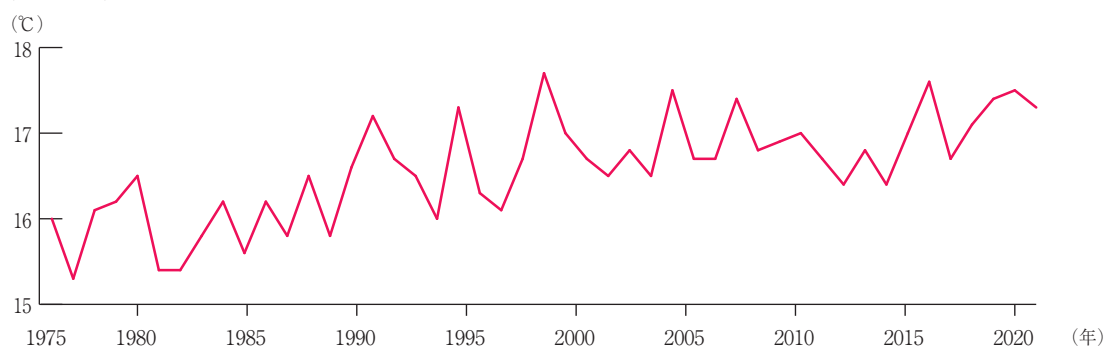
徳島県の気候は、南部の温暖で湿潤な太平洋側気候、北部の温暖で乾燥した瀬戸内気候、山岳部の冷涼で湿潤な山岳気候の三つに大別できる。年間の平均気温は沿岸部で17℃前後と温暖であるが、県西部や山間部では12℃前後と冷涼であり、剣山においては4℃程度と寒冷である。また、台風の常襲地域でもあり、年数回はその影響を受けており、特に県南部や那賀川上流部は大雨になることが多い。全体としては、年間を通じて温度差が少なく、総じて穏やかな気候であり、日照時間も長い。

しかし、二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の上昇による地球温暖化は徳島県も例外ではなく、年平均気温はこの100年間で1.4度も上昇している。

徳島県には、温暖、多雨、多湿な気候、豊富な水量などの気候風土を活かして成長した産業が多くある。古代、粟がよく実ったことから「粟(阿波)の国」と呼ばれたように、現在も吉野川流域の徳島平野を中心に、農業がさかんに行われている。地場産業である木工、木製品は、もともと那賀川流域の木頭杉などの加工から始まったものである。また、徳島県の代表的産業に成長した製薬、化学も、かつては製塩時に発生する副産物を主原料として加工、製品化していた。

(小松新一)

(気候-1) 徳島県の年平均気温の推移



(気候-2) 気候風土に関する指標

最低気温 (2021, °C)			最高気温 (2021, °C)			年平均気温 (2021, °C)			日照時間(年間) (2021, 時間)		
順位	県名	気温	順位	県名	気温	順位	県名	気温	順位	県名	時間
1	北海道	-8.2	1	福岡	33.2	1	沖縄	23.6	1	山梨	2,320
2	岩手	-6.5	2	佐賀	33.1	2	鹿児島	19.3	2	静岡	2,304
3	青森	-4.4	3	山口	32.9	3	福岡	18.2	3	茨城	2,263
15	徳島	2.3	30	徳島	31.2	15	徳島	17.3	8	徳島	2,189
45	長崎	4.0	45	北海道	29.0	45	青森	11.5	45	富山	1,760
46	鹿児島	5.5	46	宮城	28.7	46	岩手	11.4	46	秋田	1,756
47	沖縄	14.4	47	青森	28.4	47	北海道	10.2	47	山形	1,735

注：日最低気温の月平均の最低値 注：日最高気温の月平均の最高値

地勢・土地

徳島県は、四国の東部に位置し、北は香川県、西は愛媛県、南西部は高知県に接している。東部は海洋(北から、瀬戸内海、紀伊水道、太平洋)に面しており、北東部は大鳴門橋で兵庫県淡路島と結ばれている。

徳島県の地形は地質の構造を反映して山、谷、川の多くが東西方向に分布している。徳島の山系は、北から阿讃山脈、中央部の四国山地、南部の海部山地の三つに大別される。四国山地には四国第二の標高の剣山(標高1,955m)を頂点に、標高1,000メートルを超える山々が数多くある。四国山地と阿讃山脈の間には、西日本を代表する吉野川(四国三郎)が流れている。吉野川をはじめとする大小の河川が、河岸段丘、扇状地、三角州を形成し、東部海岸沿いに平野部が広がっている。

徳島県の面積は4,147平方キロメートルで、国土の約1.1%に相当する。山地が多く、森林面積は県土の75%を占めているため、可住地面積割合は全国平均を下回っている。

また、可住地の広がり自体に偏りがある。徳島県の人口集積は、徳島市を中心にして同心円状に周辺部へ広がるのではなく、東西方向には吉野川沿い、南北方向には海岸線沿いに帯状に広がり、T字型のような形状になっている。その結果、交通の流れは徳島市に集中することとなり、慢性的な交通渋滞を発生させている。

今後30年以内に70～80%の確率(40年以内では90%)で、南海トラフ沿いでの地震(M8からM9クラス)の発生が予想されている。徳島県が公表した被害想定によると、東海、東

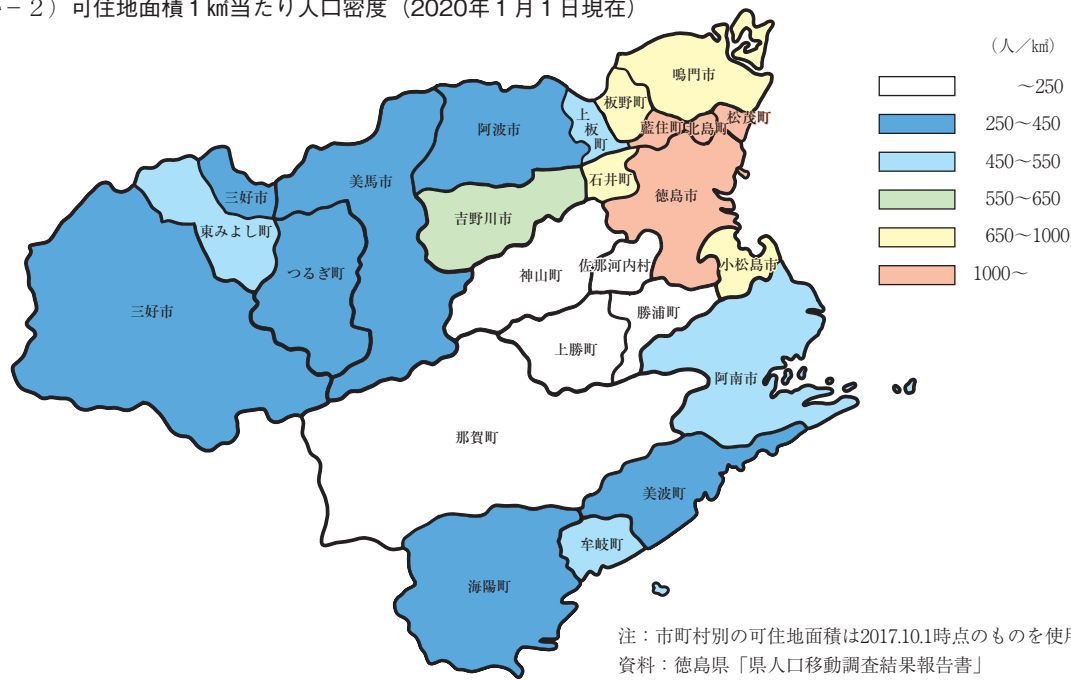
(地勢－1) 徳島県的主要な山岳と河川



南海地域と連動した南海トラフ巨大地震が発生した場合、県内全域で震度6弱以上、徳島市から阿南市などの東・南部沿岸では震度7の強い揺れも想定され、最悪の場合、県内の死者は約31,300人、建物の全壊・焼失は約116,400棟に上るとされている。さらに全国的な被害は、土木学会の報告で、被害が想定される地域での発生から20年間の経済的な被害が1,240兆円、内閣府が試算した建物などの直接被害と合わせると1,410兆円に上る。しかし、その経済被害は、道路や港湾等の公共インフラ対策により、約4割の縮減が可能であると報告されている。

中央構造線・活断層地震の発生でも、最大震度7、死者3,440人、建物の全壊63,700棟の甚大な被害が想定されており、今後、早急に地震への防災・減災対策の強化が求められる。
(小松新一)

(地勢-2) 可住地面積1km²当たり人口密度(2020年1月1日現在)



(地勢-3) 地勢・土地に関する指標

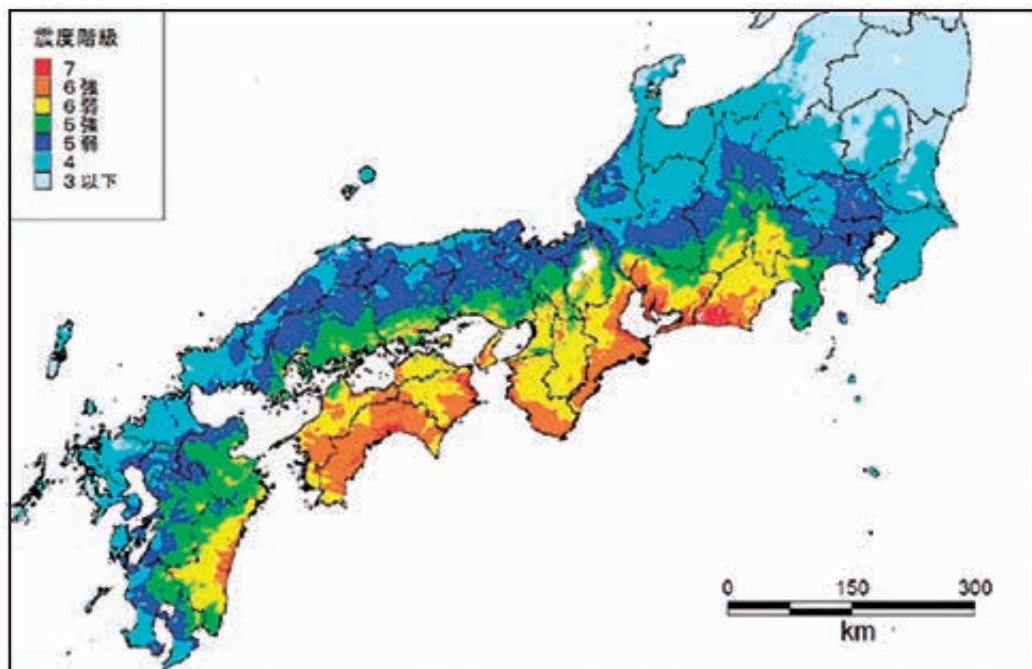
総面積 (2021,100km ²)			面積割合 (対全国総面積) (2021,%)			可住地面積割合 (対総面積) (2021,%)			人口密度 (可住地面積1km ² 当たり) (2021,人)		
順位	県名	面積	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	人数
1	北海道	834.24	1	北海道	21.03	1	大阪	70.0	1	東京	9,846.8
2	岩手	152.75	2	岩手	4.10	2	埼玉	68.5	2	大阪	6,600.9
3	福島	137.84	3	福島	3.70	3	千葉	68.5	3	神奈川	6,266.6
36	徳島	41.47	36	徳島	1.11	39	徳島	24.5	29	徳島	700.6
45	東京	21.94	45	東京	0.59	45	岐阜	20.8	45	岩手	318.8
46	大阪	19.05	46	大阪	0.51	46	島根	18.9	46	秋田	292.3
47	香川	18.77	47	香川	0.50	47	高知	16.3	47	北海道	228.3
-	全国	3,779.75	-	全国	100.00	-	全国	33.0	-	全国	1,020.7

注：北方地域及び竹島を含む

注：北方地域及び竹島を除く

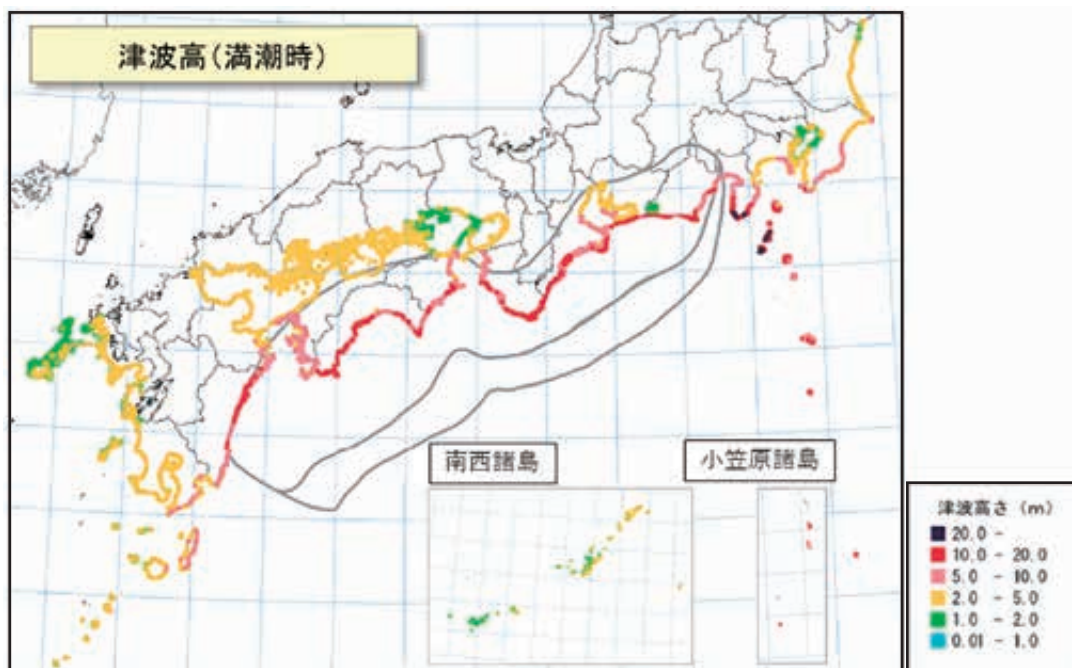
注：北方地域及び竹島を除く

(地勢－４) 南海トラフ巨大地震の震度分布
(強震動生成域を陸側寄りに設定した場合)



資料：気象庁HP

(地勢－５) 南海トラフ巨大地震の津波高
(「駿河湾～愛知県東部沖」と「三重県南部沖～徳島県沖」に「大すべり域+超大すべり域」を2箇所設定した場合)「南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)」(中央防災会議, 2013)



資料：気象庁HP

水系

■一級水系

徳島県は豊かな水量を持つ多くの川に恵まれており、県民の川への愛着は非常に深い。河川は、上流部から小さな河川の合流を繰り返しながら、下流部へと向かうにしたがい徐々に大きな河川となり海に注がれる。これら一群の河川を合わせた単位を「水系」という。1965年に施行された河川法により国土保全上または国民経済上特に重要な水系として政令で指定されたものが「一級水系」であり、一級水系に係る河川のうち、河川法による管理を行う必要があり、国土交通大臣が指定した河川が「一級河川」である。全国で109水系が一級水系と指定されており、そのうち四国は8水系で、河口が徳島県にあるものは吉野川水系と那賀川水系の2水系である（水系－1）。

○吉野川水系

流域面積（水系全体で雨水が集まる領域の広さ）は、全国17位、四国では1位の3,750km²（徳島県63%、香川県1%、愛媛県8%、高知県28%）で、流域が四国四県に及ぶ唯一の水系であり、これは四国全域の約20%に相当する。幹川流路延長（水系の中心となる河川の長さ）は194km（全国12位）で、四国では渡川水系（四万十川を幹川とする水系）の196kmに次ぐ2位となっている（水系－2）。吉野川流域は豊かな自然に恵まれており、源流付近に石鎚国定公園、中央部に剣山国定公園などがある。河口部では11月から1月にかけてスジアオノリが収穫され、生産量は日本一を誇る。また、吉野川は日本三大暴れ川の一つとして数えられ、本州・利根川の「坂東太郎」、九州・筑後川の「筑紫次郎」と並び、「四国三郎」の異名を持つ。2012年には各河川の活動団体により、国内の河川同士で初めて兄弟縁組が締結された。

○那賀川水系

剣山に源を発する那賀川は、流域面積が全国70位、幹川流路延長が同34位に位置しており、徳島県内だけを流れる唯一の一級河川である。吉野川の徳島県内の幹川流路延長は108km（高知県側の上流部86kmを除く）で、県内を流れる長さでは125kmの那賀川が最長となる。特徴としては、流域が国内有数の多雨地帯でありながら、地形が急峻であり流速が速く、大雨が降り洪水が発生すると短時間で急激に川の水位が上昇する反面、雨が降らなければ渇水が起こりやすいことが挙げられる。

■水質

国土交通省四国地方整備局「令和3年四国内一級河川の水質現況」（2022年7月発表）によると、県内18地点のうち2地点（前年同調査では3地点）で良好な水質を維持している（水系－

3)。二級河川・海部川（海部川水系）もその透明度の高さから「知られざる清流」といわれている。流域内には、治水・利水目的の大規模なダムはなく、四国随一の清流と称されるほどの清らかな流れと、豊かな自然環境が残されている。上流には1990年に『日本の滝百選』の一つに選定された轟の滝があり、川を囲む森は『水源の森百選』（1995年、林野庁選定）に選ばれている。流域には絶滅の恐れのある貴重な種も含め、多くの動植物が生息している。

■水の郷としての特色

徳島市は『水の郷百選』（国土交通省）に選出されている。同市は、大小134本もの河川が存在する水が豊かな都市である。市内中心部を流れる新町川と助任川に囲まれた周囲約6kmの中洲は、上空から見ると「ひょうたん」の形をしていることから、「ひょうたん島」の愛称で親しまれている。

2009年に徳島市で開催された「全国水の郷サミット」では、水辺を活かしたまちづくりの先進的な事例として、周遊船が約30分をかけて一巡する「ひょうたん島クルーズ」が大きな注目を集めた。多くの市民や観光客が水上からの風景や風の心地よさを楽しんでおり、徳島の特産品である良質な「青石」を使った護岸装飾やLEDの光の美しさも賞賛されている。これらは「ひょうたん島水と緑のネットワーク構想」に基づき、水辺を活かした個性的なまちづくりが進められてきた結果であり、行政やNPOをはじめ市民の手によって進められてきたところに大きな特徴がある。

徳島市は2012年から観光資源であるひょうたん島を中心に、船の発着や乗降ができる栈橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備する「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業」に取り組んでいる。中心部へ人の流れをつくるほか、移動手段としての取り組みを進め、まちのにぎわい創出につなげることを目指している。

さらに、2021年から「ひょうたん島水上タクシー」の運航を期間限定で開始した。2023年には、その運航期間が通年に拡大されている（一部区間を除く）。徳島県の委託を受け、阿波農村舞台の会と新町川を守る会が運営・運航しており、徳島市内を中心に、万代中央ふ頭、イオンモール徳島前、阿波十郎兵衛屋敷前などの計10カ所（北島町を含む）で乗降可能で、自転車の持ち込みもできる。

その他にも、ひょうたん島周辺では新町川にかかる4つの橋（ふれあい橋、両国橋、新町橋、春日橋）が徳島市の「LED景観整備事業」によりアート作品として整備され、魅力的な景観づくりに貢献しているほか、「とくしまマルシェ」や「水都祭」など、ロケーションを活かしたさまざまなイベントが開催されている。

（近藤有紀）

(水系－１) 四国の一級水系(2022年4月30日現在)

水系の名称	河川数	幹川流路延長(km)	流域面積(km ²)	河 口
吉 野 川	358	194	3,750	徳島県
那 賀 川	75	125	874	徳島県
土 器 川	11	33	127	香川県
重 信 川	75	36	445	愛媛県
肱 川	475	103	1,210	愛媛県
物 部 川	35	71	508	高知県
仁 淀 川	167	124	1,560	高知県
渡川(四万十川)	319	196	2,183.8	高知県

資料：国土交通省「一級河川の河川延長等調」

(水系－２) 全国の規模が大きな水系(2022年4月30日現在)
水系流域面積 (km²) 幹川流路延長 (km)

順	河 川	面 積	順	河 川	長 さ
1	利 根 川	16,840	1	信 濃 川	367
2	石 狩 川	14,330	2	利 根 川	322
3	信 濃 川	11,900	3	石 狩 川	268
4	北 上 川	10,150	4	天 塩 川	256
5	木 曽 川	9,100	5	北 上 川	249
6	十 勝 川	9,010	6	阿武隈川	239
7	淀 川	8,240	7	最 上 川	229
8	阿賀野川	7,710	7	木 曽 川	229
9	最 上 川	7,040	9	天 竜 川	213
10	天 塩 川	5,590	10	阿賀野川	210
11	阿武隈川	5,400	11	渡 川	196
12	天 竜 川	5,090	12	吉 野 川	194
13	雄 物 川	4,710	12	江 の 川	194
14	米 代 川	4,100	14	新 宮 川	183
15	富 士 川	3,990	15	荒 川	173
16	江 の 川	3,900	16	大 井 川	168
17	吉 野 川	3,750	17	十 勝 川	156
18	那 珂 川	3,270	18	釧 路 川	154
19	荒 川	2,940	19	斐 伊 川	153
20	九頭竜川	2,930	20	那 珂 川	150
70	那 賀 川	874	34	那 賀 川	125

資料：国土交通省「一級河川の河川延長等調」

(水系－３) 四国地方22河川(湖沼・海域を含む)の
地点別年平均値(2021年)

水系名	河川名	調査地点 地点数	県名	各地点のBODまたは COD年平均値
吉野川	吉野川	4	徳島	高瀬橋 0.6 脇町潜水橋 0.6 池田ダム 1.2* 早明浦ダム 1.3*
吉野川	旧吉野川	3	徳島	大津橋 0.8 牛屋島橋 0.7 市場橋 0.7
吉野川	今切川	2	徳島	加賀須野橋 1.3 鯛浜堰上流 1.2
吉野川	穴吹川	1	徳島	穴吹 0.5
吉野川	貞光川	1	徳島	貞光 0.5
吉野川	鮎喰川	1	徳島	鮎喰 1.6
吉野川	銅山川	3	愛媛	新宮ダム 2.1* 柳瀬ダム 1.6* 富郷ダム 1.6*
那賀川	那賀川	4	徳島	富岡水門 2.0* JR那賀川鉄橋 1.9* 那賀川橋 0.6 長安口ダム 1.1*
那賀川	桑野川	2	徳島	富岡新橋 1.0 領家 0.9
土器川	土器川	3	香川	丸亀橋 1.8 祓川橋 0.5 常包橋 0.7
重信川	重信川	5	愛媛	川口大橋 0.6 出合橋 1.1 中川原橋 1.3 重信橋 0.6 拝志大橋 0.6
重信川	石手川	2	愛媛	市坪 1.6 石手川ダム 3.0*
肱川	肱川	6	愛媛	長浜大橋 0.7 大和橋 0.6 祇園大橋 0.6 肱川橋 0.6 鹿野川湖堰堤 2.6* 野村ダム 2.8*
肱川	矢落川	2	愛媛	生々橋 2.3 新大橋 0.7
物部川	物部川	3	高知	深淵 0.7 戸板島 0.7 山田堰 0.6
仁淀川	仁淀川	5	高知	仁西 0.7 中島 0.6 八田堰 0.6 伊野 0.5 大渡ダム 1.8*
仁淀川	波介川	1	高知	小野橋 1.1
仁淀川	宇治川	1	高知	音竹 1.1
渡川	四万十川	2	高知	下田 0.5 具岡 0.5
渡川	中筋川	2	高知	山路橋 0.6 中筋川ダム 2.4*
渡川	後川	1	高知	後川橋 0.5
渡川	横瀬川	1	高知	横瀬川ダム 2.7*

※1 「水質が良好な地点」とは、BODの年間平均値が環境省の定める報告下限値(0.5mg/L)である調査地点とし、湖沼類型指定、海域類型指定の調査地点及びダム貯水池は含まない。

※2 ダム・湖沼・海域は、全層COD平均値を示す。

資料：国土交通省四国地方整備局

「令和3年四国内一級河川の水質現況」

人口

■人口と年齢構成

徳島県の人口は、国勢調査によると、2015年の755,733人から、2020年には719,559人と5年間で約36千人(4.8%)減少している。

国勢調査が始まった1920年に670,212人であった人口は、戦争中の一時期を除きほぼ一貫して増加を続け、1950年には878,511人を記録した。その後、高度経済成長期を迎えて大都市圏への若年層の流出が続き、1970年には791,111人にまで減少したが、1970年代に入ると、転出者数の減少などから再び増加基調となり、1985年には834,889人まで回復した。その後おおむね横ばいで推移したものの、少子高齢化の影響などにより2000年に83万人を割り込んだ後は減少幅が拡大している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(2018年発表)では、2030年には約65万人、2045年には約54万人にまで減少するとされている。国勢調査(2020年)では同年の推計を約4千人下回る結果となり、人口減少のペースは想定よりも早く、深刻さは増している。

国勢調査(2020年)での年齢構成をみると、年少人口(15歳未満)が77,129人(11.2%)、生産年齢人口(15～64歳)が375,657人(54.4%)、老年人口(65歳以上)が238,346人(34.5%)(うち、75歳以上は122,672人、17.7%)となっており、年少人口の割合(10.9%)は全国で4番目に低く、老年人口の割合(34.2%)は4番目に高い(人口-1、9)。

今後はさらに少子化と高齢化が進み、前述の2045年の推計人口(54万人)の内訳は、年少人口が52千人(9.8%)、生産年齢人口が261千人(48.8%)、老年人口が222千人(41.5%)、そのうち75歳以上は133千人(24.9%)で、県民の4人に1人が75歳以上になるとみられている。

■世帯数(一般世帯)

世帯数は307,358(2020年国勢調査)で、2015年に比べ約2千世帯(0.8%)増加した。そのうち単独世帯は109,570で、前回より約12千世帯(11.7%)増加し、全体の約1/3を占めている。これまで増加が続いていた核家族世帯(夫婦のみの世帯や夫婦と子から成る世帯など)は減少に転じ、核家族以外の世帯(夫婦の親などが含まれる大家族の世帯など)も減少している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(2019年発表)によると、2040年には世帯数(一般世帯)は258千世帯にまで減少すると推計されている(人口-2)。

■自然増減(出生・死亡)、社会増減(転入・転出)

生まれた子どもの数(住民票の記載をした者)は多少の増減はあるものの減少傾向が続

き、死亡数は長期的にみると増加傾向にあって、1994年以降死亡数が出生数を上回っている。2022年の出生数は4,161人で5千人を割り込んだ一方、死亡数(住民票の削除をした者)は出生数の2.6倍の10,945人であった(人口-3)。

なお、2021年の合計特殊出生率(女性1人が生涯に産む子どもの平均数)は1.44(全国平均1.30)で2005年の1.26を底に上昇傾向となっている。また平均寿命は年々延びており、2020年は男性が81.27歳(全国81.49歳)、女性が87.42歳(同87.60歳)となっている(人口-4、5)。

社会動態(県外移動のみ)をみると、1990年代後半に阪神・淡路大震災の影響などで転入が超過した一時期を除いて転出超過が続いており、2022年は転入者が12,503人、転出者が13,377人で、874人の転出超過であった(人口-3)。

■県外との人口転出入

男女別および5歳階級別の転入・転出状況をみると、0歳～54歳の年齢層が転出超過の状態となっている。特に、15～29歳の若年層は就職・進学等とともに転出超過が著しい。中でも20～24歳の年齢層では、女性の転出超過が男性を大幅に上回っている。一方、55～79歳では転入超となっており、Uターン定住志向が伺われる。80歳以上になると転出超過がみられる(人口-6)。

徳島から県外への転出先(国外を除く)の第1位は大阪府の1,815人、次いで香川県の1,325人、東京都1,217人などとなっている。転入元(国外を除く)の第1位は大阪府で1,336人、次いで香川県1,140人、兵庫県1,003人などとなっており、転出・転入ともに近畿地方と四国内とで全体の約5割程度を占めている(人口-7)。

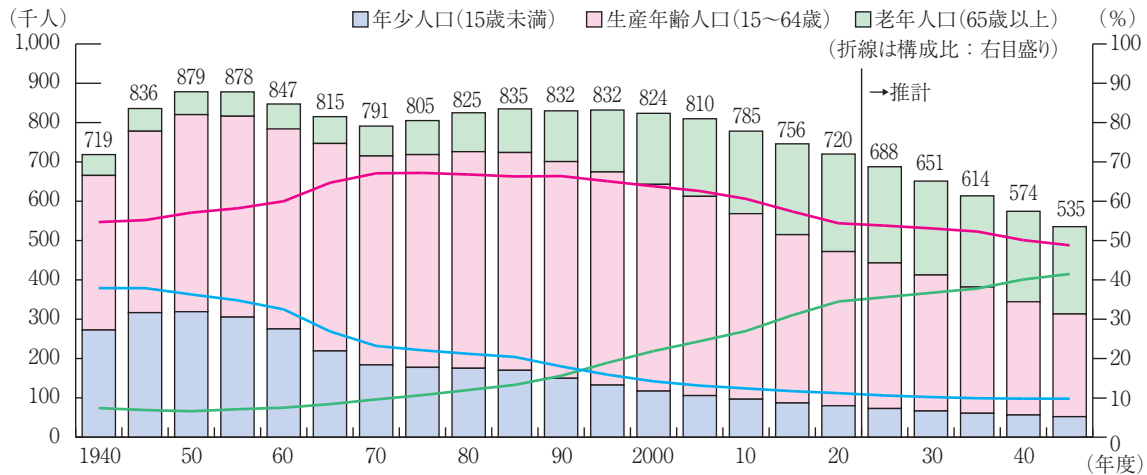
■市町村の人口

各市町村の人口は、徳島市が252千人(2020年国勢調査)で県内の約1/3を占め、次いで阿南市(69千人)、鳴門市(55千人)の順となっており、これら3市で徳島県全体の1/2を超える。一方、1万人に満たない町村は、上勝町(1,380人)、佐那河内村(2,058人)など9団体ある。そして、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく「過疎地域」に13市町村(全部過疎11、一部過疎2)が該当している(人口-8)。

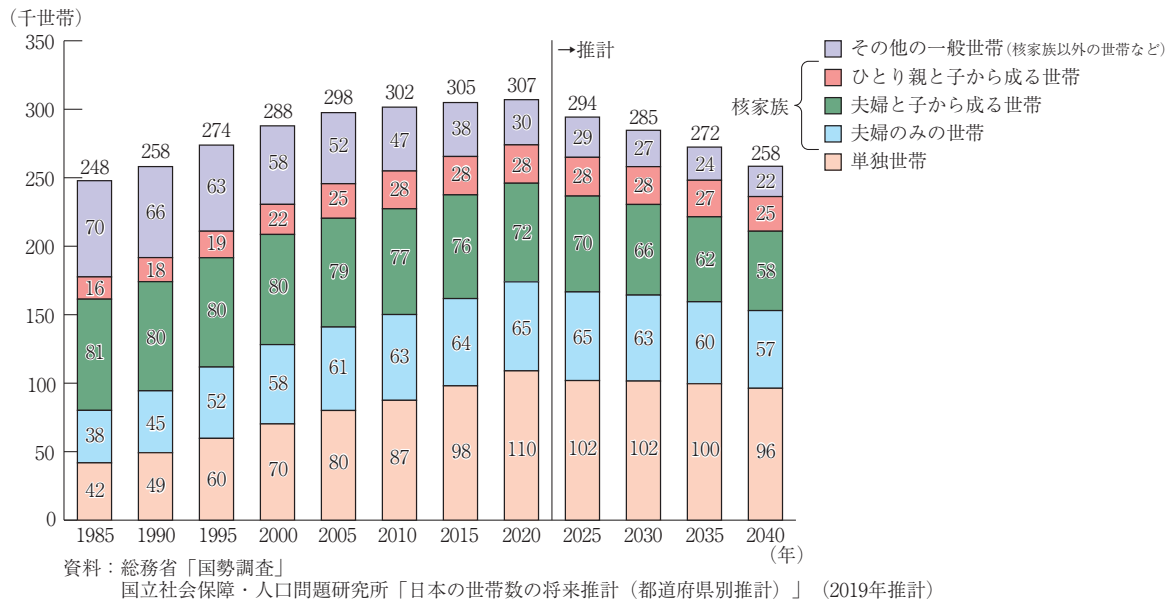
65歳以上人口の割合は、上勝町(55.9%)、神山町(54.3%)、牟岐町(53.9%)、那賀町(51.8%)で5割を超えているほか、4割超は6市町村にのぼる。一方、北島町(25.7%)、藍住町(25.8%)、松茂町(26.9%)の3町は2割台にとどまっている。15歳未満人口の割合をみると、北島町(15.0%)・藍住町(14.7%)・松茂町(12.9%)の順に高く、最低は神山町(6.0%)で、牟岐町(6.2%)、上勝町(7.0%)と続いている。

(近藤有紀)

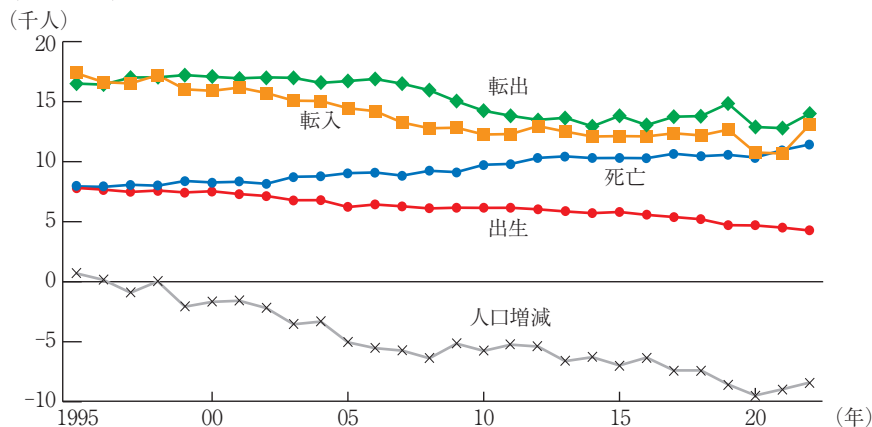
(人口－１) 徳島県の人口と年齢構成



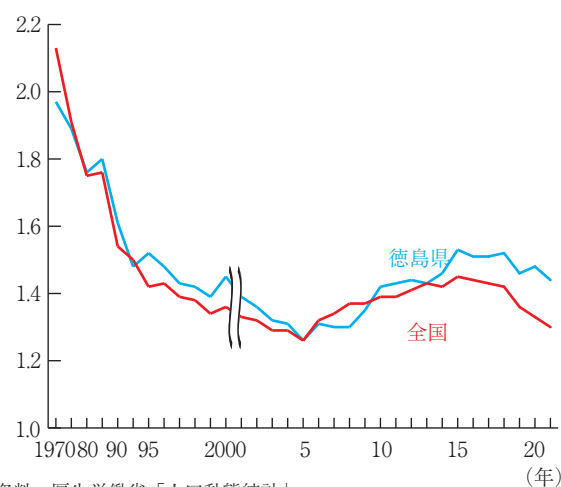
(人口－２) 世帯数と世帯構成（一般世帯）



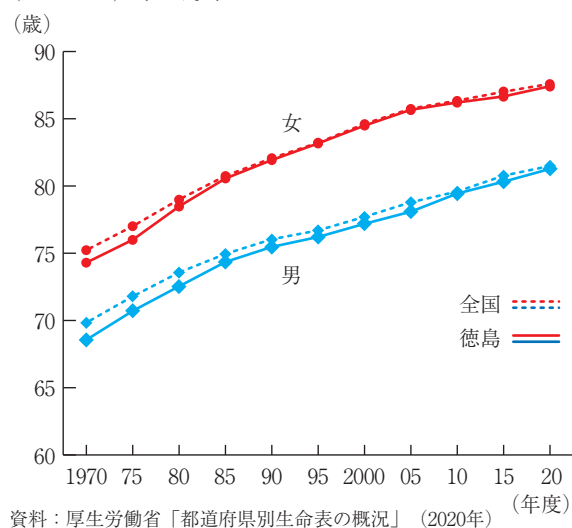
(人口－３) 転入・転出、出生・死亡



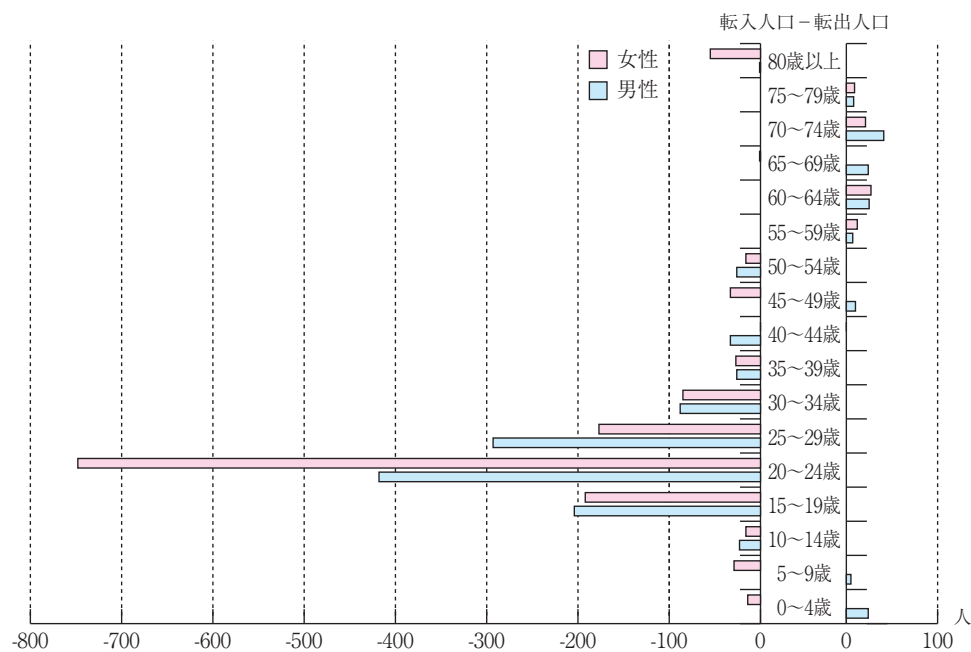
(人口－４) 合計特殊出生率



(人口－５) 平均寿命



(人口－６) 徳島県の男女および年齢階層別転入人口－転出人口 (2022年)



注：国外への転出・国外からの転入を除く

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」(徳島県統計データ課「徳島県人口移動調査年報」)

(人口－7)徳島県の人口転出先・人口転入元都道府県上位5位

(人、%)

		徳島県から転出					徳島県へ転入				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2020年	都道府県	大阪	香川	東京	兵庫	愛媛	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛
	人数	1,824	1,388	1,216	1,200	736	1,142	1,059	939	761	737
	構成比(%)	15.7	11.9	10.5	10.3	6.3	12.5	11.6	10.3	8.3	8.1
2021年	都道府県	大阪	香川	東京	兵庫	愛媛	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛
	人数	1,631	1,308	1,156	1,141	719	1,274	1,110	960	845	682
	構成比(%)	14.3	11.4	10.1	10.0	6.3	13.3	11.6	10.0	8.8	7.1
2022年	都道府県	大阪	香川	東京	兵庫	愛媛	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛
	人数	1,815	1,325	1,217	1,164	692	1,336	1,140	1,003	799	722
	構成比(%)	14.9	10.9	10.0	9.5	5.7	13.5	11.5	10.1	8.1	7.3

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注：転出・転入とも国外を除く

(人口－8)市町村別人口(総人口)

(人)(2015年=100)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2045年
徳島県	785,491	755,733	719,559	687,680	651,234	613,686	574,474	535,370	70.8
徳島市	264,548	258,554	252,391	244,088	235,296	225,802	215,625	205,058	79.3
鳴門市	61,513	59,101	54,622	53,262	50,094	46,773	43,292	39,852	67.4
小松島市	40,614	38,755	36,149	34,437	32,122	29,691	27,191	24,773	63.9
阿南市	76,063	73,019	69,470	66,093	62,355	58,484	54,467	50,622	69.3
吉野川市	44,020	41,466	38,772	36,284	33,594	30,878	28,076	25,283	61.0
阿波市	39,247	37,202	34,713	32,347	29,910	27,507	25,011	22,588	60.7
美馬市	32,484	30,501	28,055	26,192	24,133	22,161	20,141	18,104	59.4
三好市	29,951	26,836	23,605	20,963	18,427	16,129	13,972	11,931	44.5
勝浦町	5,765	5,301	4,837	4,317	3,854	3,424	3,002	2,607	49.2
上勝町	1,783	1,545	1,380	1,169	1,008	869	744	643	41.6
佐那河内村	2,588	2,289	2,058	1,860	1,651	1,452	1,257	1,073	46.9
石井町	25,954	25,590	24,833	24,194	23,310	22,326	21,221	20,086	78.5
神山町	6,038	5,300	4,647	3,886	3,315	2,816	2,367	1,960	37.0
那賀町	9,318	8,402	7,367	6,387	5,489	4,678	3,920	3,223	38.4
牟岐町	4,826	4,259	3,743	3,228	2,772	2,342	1,946	1,603	37.6
美波町	7,765	7,092	6,222	5,690	5,052	4,454	3,915	3,415	48.2
海陽町	10,446	9,283	8,358	7,144	6,203	5,345	4,538	3,810	41.0
松茂町	15,070	15,204	14,583	14,869	14,568	14,177	13,702	13,147	86.5
北島町	21,658	22,446	22,745	23,335	23,403	23,288	22,980	22,565	100.5
藍住町	33,338	34,626	35,246	35,741	35,750	35,365	34,628	33,707	97.3
板野町	14,241	13,358	13,042	11,804	10,966	10,105	9,192	8,277	62.0
上板町	12,727	12,039	11,384	10,535	9,750	8,947	8,102	7,276	60.4
つるぎ町	10,490	8,927	7,715	6,355	5,324	4,423	3,628	2,938	32.9
東みよし町	15,044	14,638	13,622	13,500	12,888	12,250	11,557	10,829	74.0

資料：2010年・2015年・2020年は、総務省統計局「国勢調査」

2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)

(人口-9)人口に関する指標

総人口

(2021,万人)

順位	県名	人数
1	東京	1,401
2	神奈川	924
3	大阪	881
44	徳島	71
45	高知	68
46	島根	67
47	鳥取	55
-	全国	12,550

年少人口(15歳未満)割合
(対総人口) (2021,%)

順位	県名	割合
1	沖縄	16.5
2	滋賀	13.4
3	佐賀	13.3
42	徳島・岩手・高知	10.8
45	北海道	10.5
46	青森	10.4
47	秋田	9.5
-	全国	11.8

生産年齢人口(15~64歳未満)割合
(対総人口) (2021,%)

順位	県名	割合
1	東京	66.1
2	神奈川	62.7
3	愛知	61.6
39	徳島	54.5
44	山口	53.6
45	島根・高知	53.4
47	秋田	52.4
-	全国	59.4

老年人口(65歳以上)割合
(対総人口) (2021,%)

順位	県名	割合
1	秋田	38.1
2	高知	35.9
3	山口	35.0
4	徳島	34.7
45	愛知	25.5
46	沖縄	23.1
47	東京	22.9
-	全国	28.9

人口増減率

(2021,%)

順位	県名	増減率
1	沖縄	0.04
2	神奈川	-0.01
3	埼玉	-0.06
39	徳島	-1.05
45	山形	-1.22
46	青森	-1.37
47	秋田	-1.51
-	全国	-0.51

合計特殊出生率

(2021,-)

順位	県名	指標値
1	沖縄	1.80
2	鹿児島	1.65
3	宮崎	1.64
16	徳島・長野	1.44
45	北海道	1.20
46	宮城	1.15
47	東京	1.08
-	全国	1.30

自然増減率

(2020,%)

順位	県名	増減率
1	沖縄	0.17
2	東京	-0.15
3	滋賀	-0.18
39	徳島	-0.75
45	岩手	-0.87
46	青森	-0.89
47	秋田	-1.13
-	全国	-0.42

転入超過率(外国人含む)

(2021,%)

順位	県名	超過率
1	埼玉	0.38
2	神奈川	0.34
3	千葉	0.26
38	徳島	-0.24
45	福島	-0.34
46	青森	-0.35
47	長崎	-0.45
-	全国	-

資料：厚生労働省
「人口動態統計」

核家族世帯の割合

(2020,%)

順位	県名	割合
1	奈良	62.59
2	和歌山	59.29
3	埼玉	58.57
31	徳島	53.74
45	岩手	51.34
46	山形	50.99
47	東京	45.72
-	全国	54.05

単独世帯の割合

(2020,%)

順位	県名	割合
1	東京	50.24
2	大阪	41.85
3	京都	41.20
19	徳島	35.65
45	岐阜	29.36
46	奈良	29.27
47	山形	28.43
-	全国	37.97

高齢単独世帯

(2020,%)

順位	県名	割合
1	高知	17.80
2	鹿児島	16.40
3	和歌山	16.37
12	徳島	13.78
45	愛知	10.01
46	宮城	9.92
47	滋賀	9.40
-	全国	12.06

外国人人口

(人口10万人あたり) (2020,人)

順位	県名	人数
1	東京	3,441.0
2	愛知	3,067.6
3	群馬	2,755.5
36	徳島	699.5
45	岩手	573.1
46	青森	436.9
47	秋田	380.5
-	全国	1,904.5

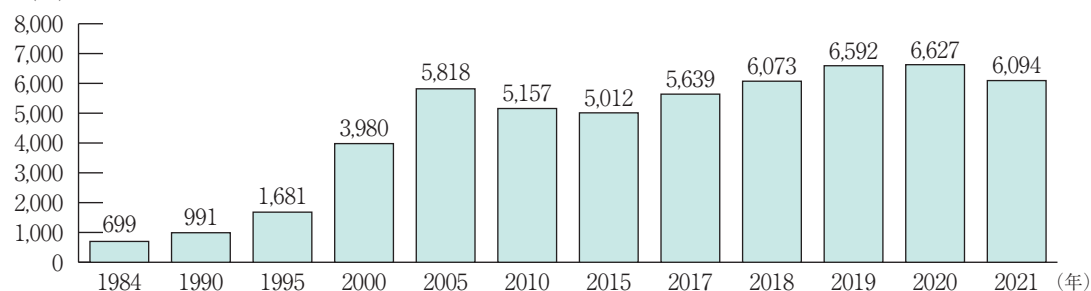
(核家族世帯の割合～高齢単独世帯) 資料：総務省「国勢調査」

外国との交流

■外国人登録者

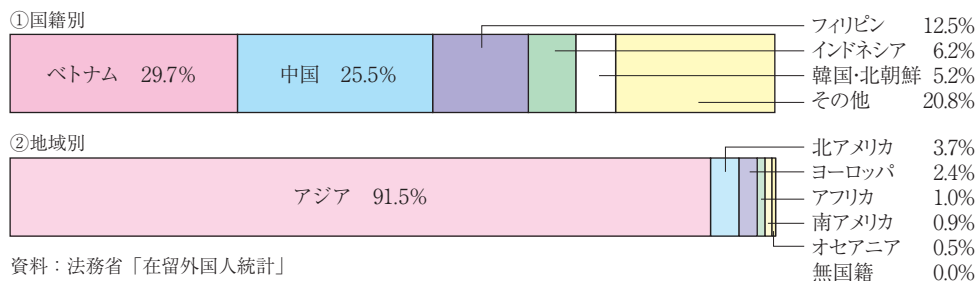
徳島県の外国人登録者数は2021年末に6,094人となり、前年(6,627人)に比べ533人減少した(外国－1)。国籍別にみるとベトナムが1,811人で全体の29.7%を占めている。中国、フィリピン、インドネシアと続き、アジア出身者の比率が91.5%と圧倒的に多い(外国－2)。

(外国－1) 徳島県の外国人登録人口
(人)



資料：法務省「在留外国人統計」

(外国－2) 国籍別・地域別の外国人登録者(2021年)



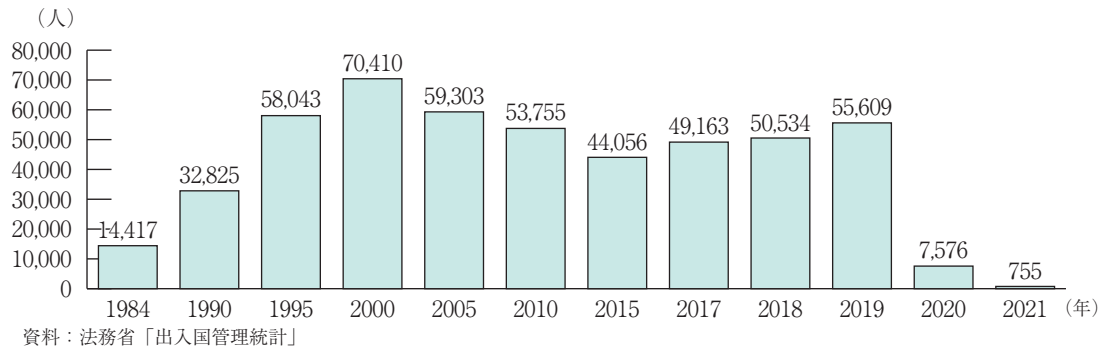
資料：法務省「在留外国人統計」

■外国との人の交流、地域間交流

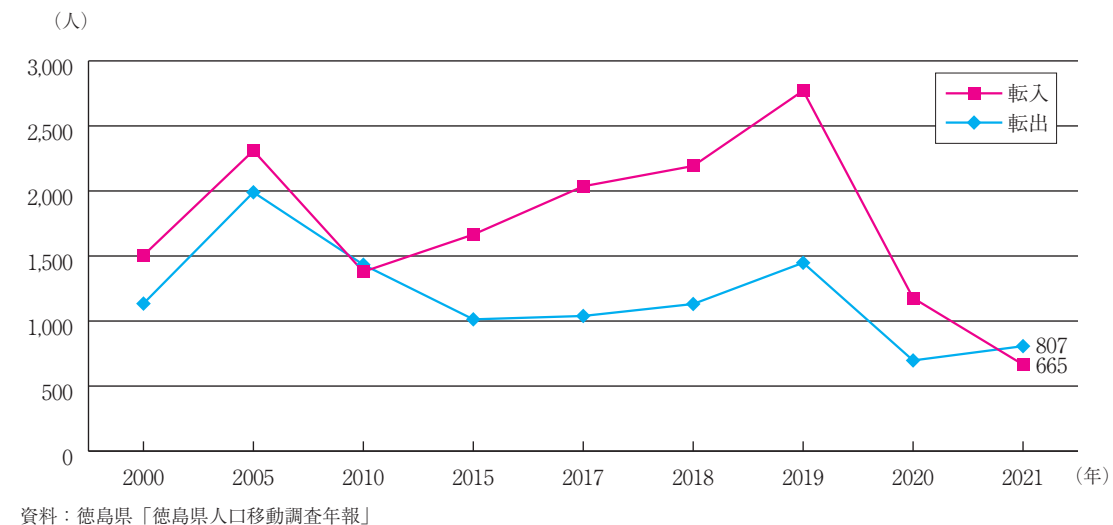
2021年の海外旅行を含む徳島県の海外渡航者数(日本人出国者数)は755人となった。新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響で、2019年(55,609人)や2020年(7,576人)と比べ激減した(外国－3)。

国外との転入・転出をみると、2021年に国外から徳島県へ転入した人は665人、一方徳島県から国外へ転出した人は807人で、2021年は142人の転出超過になった(外国－4)。

(外国-3) 徳島県の海外渡航者数(日本人出国者数)



(外国-4) 国外との転入・転出口



■貿易、企業の海外進出

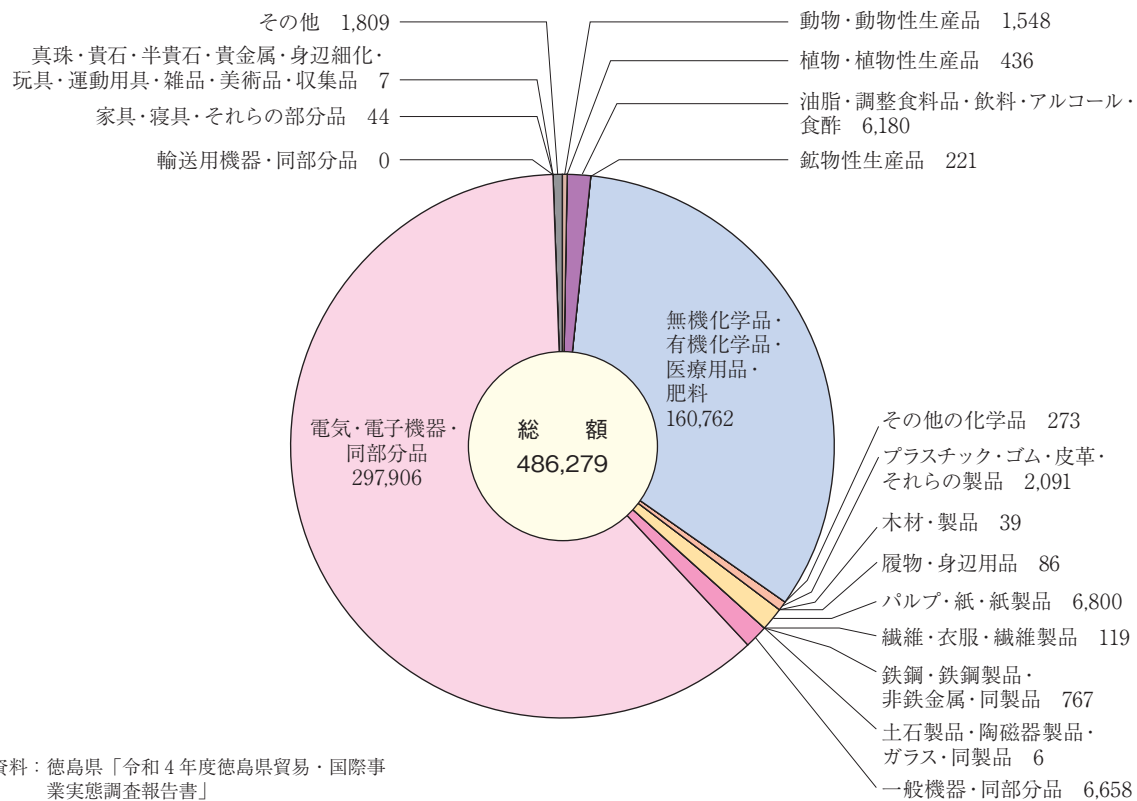
企業の貿易取引状況を小松島税関支署の統計(確々報)でみると、2021年の輸出入総額は1,437億円(輸出額150億円、輸入額1,287億円)となっている。この金額は小松島税関支署管内(徳島小松島港、橘港)の実績だけであり、神戸港などを経由して行われている貿易取引額は含まれていない。

県内の輸出入関連企業に行った調査によると、2021年の輸出額は4,863億円、輸入額は1,682億円である。代表的な品目としては、輸出では電気・電子機器・同部分品、無機化学用品・有機化学用品・医療用品・肥料、輸入では鉱物性燃料、無機化学用品・有機化学用品・医療用品・肥料などがあげられる(外国-5、6)。

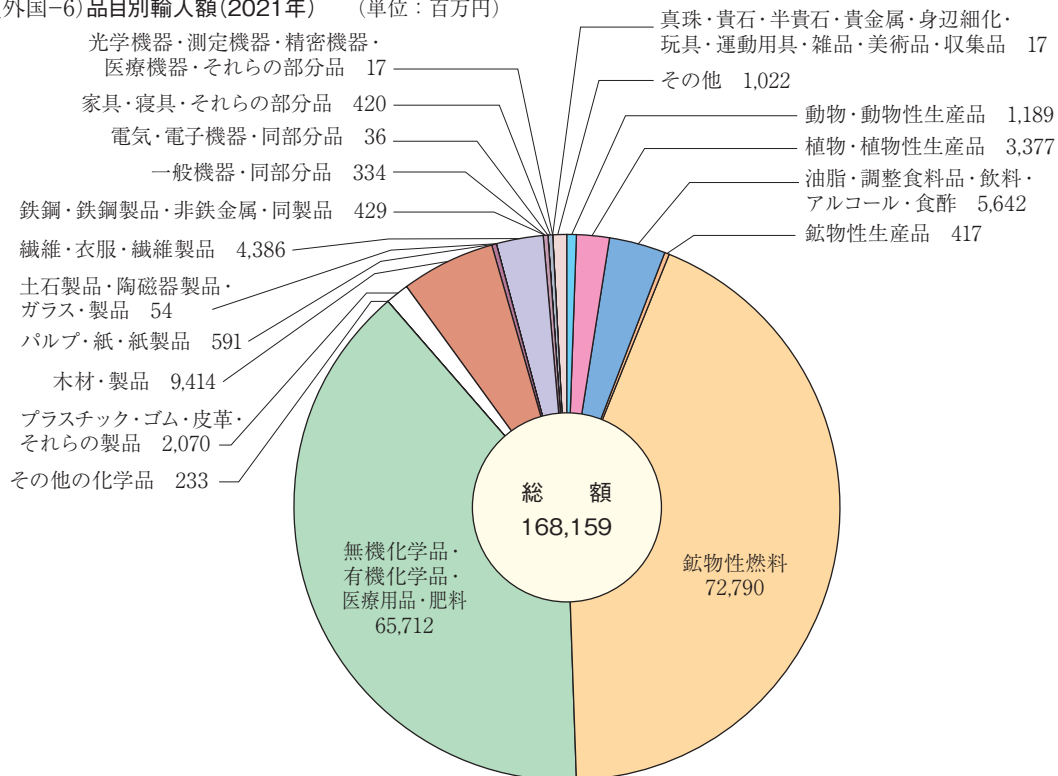
また、同調査によると、海外進出を行っている県内企業(駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの形態で海外に進出して直接事業を行う企業)は43社で、延べ拠点数は105カ所ある。国別では、中国(含む香港)の32カ所、ベトナム13カ所、アメリカ12カ所などとなっている。地域別にみると、アジアが全体の67%を占めている。

(古泉将利)

(外国-5)品目別輸出額(2021年) (単位:百万円)



(外国-6)品目別輸入額(2021年) (単位:百万円)



県外との交流

■県外との通勤・通学

2020年の「国勢調査(総務省)」によると、徳島県から他県へ通勤・通学している人数は6,893人であるが、逆に他県から徳島県内へ通勤・通学している人数は4,076人にとどまり、大幅な流出超になっている。徳島県からの通勤・通学先をみると、第1位は香川県の3,178人で全体の4割強を占めている。次いで愛媛県の1,143人、兵庫県925人の順である。一方、徳島県へ通勤・通学する人の地域は、第1位が香川県の1,578人、次いで兵庫県692人、高知県463人などとなっている。通勤・通学とも香川県のウェイトが大きい(県外－1)。

■県外との物流

2020年度中の徳島県内から他県への貨物量(徳島県発貨物)は5,171千トン、逆に他県から徳島県への貨物量(徳島県着貨物)は5,741千トンで、移入超になっている。徳島県発の貨物の行き先は、第1位が近畿地方で1,615千トン、次いで四国内の1,593千トン、九州地方の573千トンの順となっている。一方、徳島県着の貨物は、四国内の2,693千トン、近畿地方から1,508千トン、次いで中国地方709千トンなどとなっている(県外－2)

(古泉将利)

(県外－1) 徳島県の県外との通勤・通学者数(2020年)
(人)

	徳島県から県外へ		県外から徳島県へ	
他県計	6,893		4,076	
四国計	4,699		2,394	
香川県	3,178		1,578	
愛媛県	1,143		353	
高知県	378		463	
	徳島県から県外へ(上位府県)		県外から徳島県へ(上位府県)	
1	香 川	3,178	香 川	1,578
2	愛 媛	1,143	兵 庫	692
3	兵 庫	925	高 知	463
4	大 阪	564	愛 媛	353
5	高 知	378	大 阪	183

資料：総務省統計局「国勢調査」

(県外－2) 徳島県発着の貨物量(2020年度)
(千トン)

	徳島県からの貨物量		徳島県への貨物量	
他県計	5,171		5,741	
四国計	1,593		2,693	
香川県	892		1,940	
愛媛県	233		301	
高知県	468		452	
	徳島県発貨物の行き先		徳島県着貨物の発地	
1	近畿	1,615	四国	2,693
2	四国	1,593	近畿	1,508
3	中国	772	中国	709
4	九州	573	九州	365
5	中部	324	中部	245

資料：四国運輸局「四国地域貨物物流の推移」

交通機関

県外への交通機関は、本四架橋と高速道路の整備により大変革がもたらされた。本州方面への交通の便は、1998年4月5日に明石海峡大橋が開通したことで、それまでの中心であった海上交通から陸上交通へ大きく様変わりした。また四国内の高速道路網の整備により、4県都間や神戸・大阪方面への時間距離が大幅に縮小された。

■高速道路

大鳴門橋の交通量は、明石海峡大橋の開通とその後の通行料金の大幅な割引にともなって急増した。新型コロナウイルス感染症の全国的な流行で行動が制限されていた2020年度の大鳴門橋の1日の平均交通量は18,561台(2019年度比△28.4%)まで落ち込んだものの、2022年度の1日の平均交通量は24,465台とコロナ前の水準に戻りつつあり、明石海峡大橋開通前の9,360台(1997年度)と比較しても約2.6倍になっている。交通量(2021年度)を車種別にみると、乗用車等の普通車が全体の約53%を占め、トラックや高速バス等の大型車が約23%、軽乗用車が約15%と続く。本州四国連絡道路の通行料金は、一般の高速道路に比べてはるかに高かったが、2014年4月に全国共通料金制度が導入されたことにより、普通車や軽自動車の通行料金は基本料金が引き下げられた(交通－1)。

徳島自動車道の交通量は四国内の高速道路で最も少なく、1日あたりの平均交通量は5,681台(2021年度)にとどまっている。県内の今後の高速道路整備は、四国横断自動車道(阿南IC～鳴門JCT間。このうち徳島JCT～阿南IC間は徳島南部自動車道)と阿南安芸自動車道が計画されている(交通－2)。

■空港

徳島空港(通称：徳島阿波おどり空港)は、滑走路が2,500m、乗り入れ路線は東京(羽田、日本航空6往復、全日本空輸4往復の合計10往復)、福岡(J-AIR 2往復)、札幌(8月のみの季節運行)の3路線(2023年6月現在)である。年間輸送人員は、2019年は1,218,852人であったが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく420,220人と激減し、2021年は343,905人、2022年は720,265人とコロナ前の6割ほどの水準にとどまっている。なお、大阪便は明石海峡大橋の開通にともない本格的に運行が開始された高速バスに利用客が大きくシフトしたため2002年に廃止、名古屋便も2011年1月で休止となっている(交通－3)。

2018年1月には、国際チャーター便就航に対応したボーディングブリッジ、税関、出入国審査、検疫の設備を有する国際便施設が完成。同年1～3月に徳島～香港間をチャーター便が就航、さらに12月～2019年3月、2019年12月～2020年3月には香港への季節定期便が就

航している。2023年3～4月には、徳島～台湾間をチャーター便が就航しており、アフターコロナに向けた明るい兆しがみえ始めている。

■高速バス

明石海峡大橋開通とともに、徳島と京阪神を結ぶ高速バスが大幅に拡充された。大阪駅、神戸三宮駅、京都駅などの中核ターミナルが発着場所となっているため利便性が高く、発着便数が多いこともあって、徳島と関西を結ぶ大動脈となっている。さらに、関西国際空港へも運行しており、海外へのアクセスルートとしての役割も果たしている。乗客数は年々増加し、2007年度は約210万人もの乗降客を運んだ。しかし、2009年度からは高速道路料金の大幅引き下げによって乗降客が減少した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で乗降客は約44万人と激減し、2021年度は約62万人となっている(交通－4)。

また、四国内の高速道路の整備にともない、徳島から四国3県都を結ぶ高速バスが運行されているほか、広島(2002年12月開設)、岡山(2003年4月開設)などの路線も運行している。

■鉄道

県内の鉄道はJ R 四国と阿佐海岸鉄道の2社が運行している。J R 徳島駅発着の特急列車の本数は、2023年6月現在、高德線の高松方面が16往復(所要時間片道約1時間15分)、このうち2往復が瀬戸大橋経由で岡山方面(同片道約2時間)に直接乗り入れている。また、徳島線の池田方面は6往復(同片道約1時間15分)、県南へは牟岐線の牟岐方面が1往復(同片道1時間20分)となっている。J R 徳島駅の1日平均の乗車人員(2021年度)は5,667人と、コロナ前の水準には戻っていない(交通－5)。

なお、徳島駅付近および二軒屋駅付近で計画されている鉄道高架事業については、着工時期並びに完成時期の見通しは立っていない。

○バスとの連携

J R 四国と徳島バスは連携を進めている。阿南駅以南における高速バスの乗継連携やダイヤ調整による鉄道とバスのスムーズな乗り継ぎの実現、さらに2022年度には一部区間における運賃の一体運用を開始している。

○DMV(デュアル・モード・ビークル)

阿佐海岸鉄道では、世界初となるDMV(線路と道路の両方の走行可能)の運行を2021年12月から開始している。運行ルートの鉄道区間は、阿波海南～甲浦間となっている。災害時の交通機能の確保や、地域の観光資源としての活用が期待される。

■四国新幹線基本計画

1969年の新全国総合開発計画(新全総)において全国新幹線網の一つとして提示され、

1973年に基本計画が決定された。しかしその後は全く進捗せず、具体的な整備計画は策定されていない。計画路線には「四国新幹線」と「四国横断新幹線」の2路線がある。

2013年11月にJ R 四国、四国4県、四国経済連合会等の経済団体で構成される「四国の鉄道高速化検討準備会」が設立され、2014年9月には、四国4県と四国経済連合会が新たに「四国の鉄道高速化連絡会」を設立。さらに、2017年7月には、連絡会を母体に新たに「四国新幹線整備促進期成会」を設立し、四国新幹線の早期実現へ活動を展開している。

2016年3月、北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)が開業し、日本列島は北海道、本州、九州が新幹線で結ばれた。残されたのは四国だけである。

■海上輸送

明石海峡大橋開通にともなって、県内発着のフェリー・高速線の航路は相次いで廃止・減便され、2023年6月現在では、徳島と和歌山を結ぶ南海フェリー（1日8往復）および徳島と東京・北九州を結ぶオーシャン東九フェリー（1日上り下り各1便）の2航路が運行されている。

活力と魅力ある港湾空間の整備に向けて、徳島港区では、2005年9月に徳島南部自動車道の徳島沖洲インターチェンジの用地造成を含んだ、マリンピア沖洲第二期事業(土地利用面積約29ha、事業費約173億円)が着工した。2010年3月に、マリンピア北緑地および人工海浜の供用とともに、北連絡道路を暫定供用したほか、2017年に小型船だまりの整備を完了した。また、フェリー輸送や大型船舶の寄港に対応する複合一貫輸送ターミナル(水深8.5m耐震強化岸壁、埠頭用地2.7ha、事業費約118億円)が2015年に整備され、2016年7月にオーシャン東九フェリーが津田海岸町から移転した。

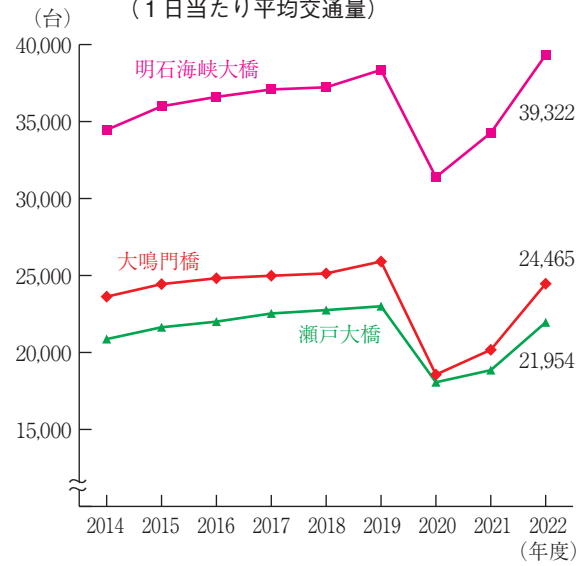
さらに、2022年3月に全国的高速道路ネットワークと直結した、徳島南部自動車道「徳島沖洲インターチェンジ」と「フェリーターミナル」が1.5km、3分で結ばれ、「陸・海・空」の結節点が新たに誕生した。高速道路の完成に合わせ、徳島沖洲インターチェンジへのアクセス向上を図るため、インターチェンジ以北において、臨港道路の整備を進め、2022年3月に供用が開始されている。

■地域交通の重要性

自動車の保有台数は減少傾向にあるものの、598,353台(2022年度)と約60万台を維持している。また免許保有率は7割を超えている。高齢化に伴い免許返納者が一定数みられるものの、高齢者の免許保有率は64.1%（2021年）と増加傾向であり、自動車は県民に欠かせないツールとなっている(交通－6、7)。

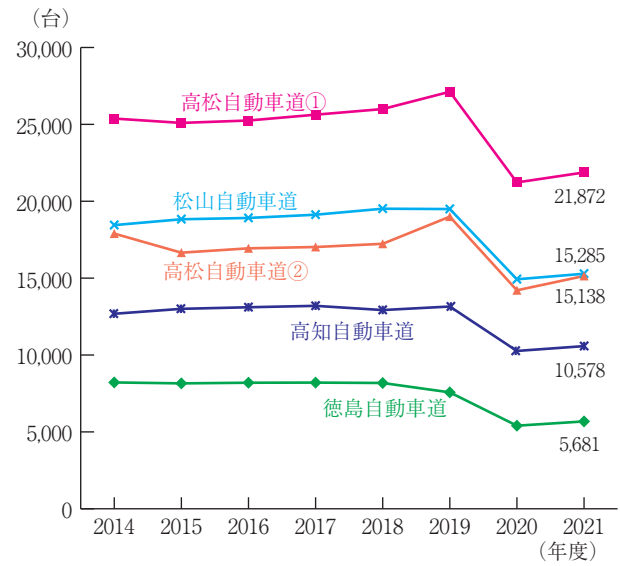
一方で、自動車を運転できない人にとって地域公共交通は不可欠である。地域公共交通の維持や交通サービスの確保は大きな課題であり、デジタル技術の活用を含め、地域住民のニーズを取り込みながら検討していくことが必要となっている。（佐々木志保）

(交通－１) 大鳴門橋、明石海峡大橋、瀬戸大橋通行台数
(1日あたり平均交通量)



資料：本州四国連絡高速道路株式会社

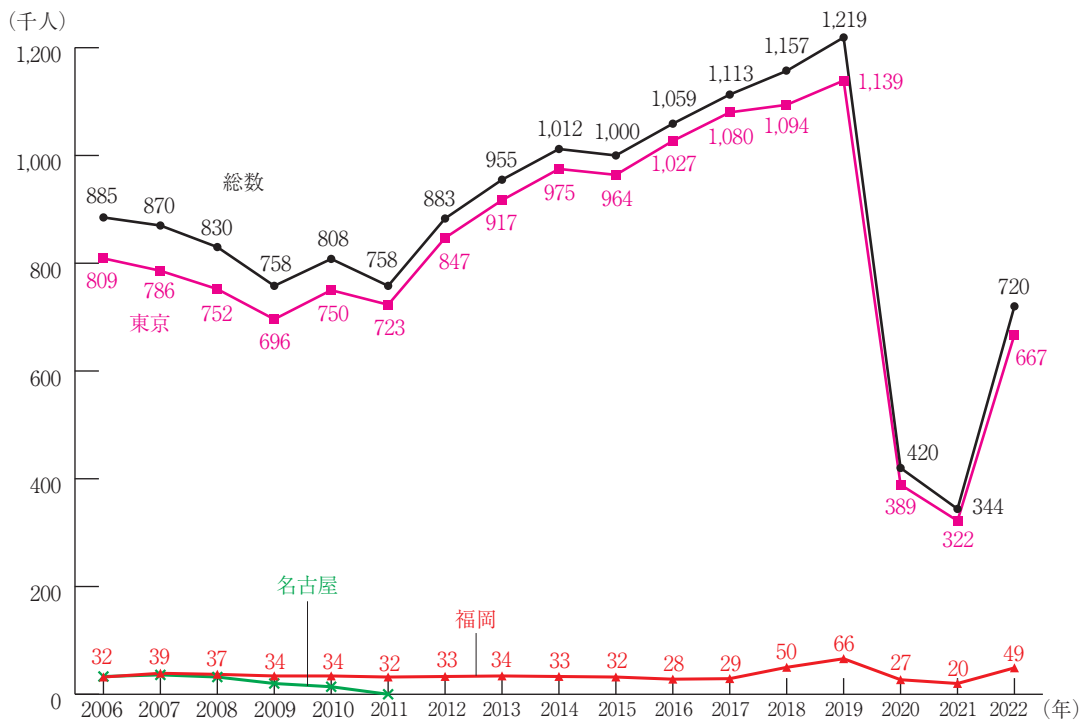
(交通－２) 高速道路の交通量 (1日あたり平均交通量)



注：高松自動車道①：川之江JCT～高松東IC
高松自動車道②：高松東IC～鳴門IC

資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

(交通－３) 徳島空港の乗降客数



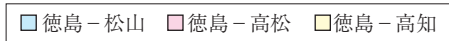
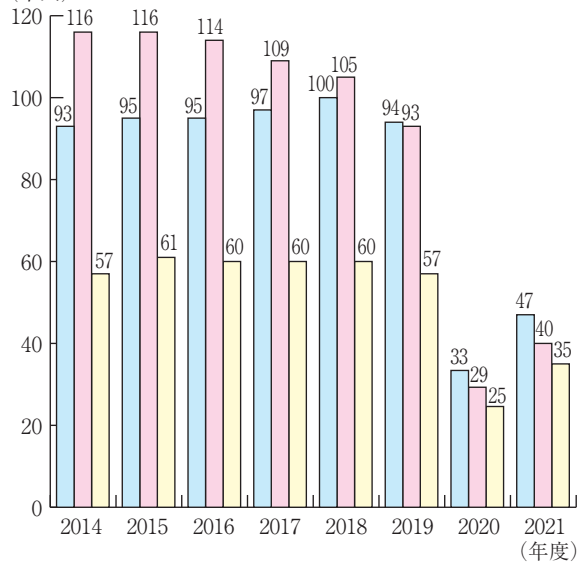
注：札幌線の推移は記載していない。総数には国内チャーター便、国際チャーター便およびDIVERTの人員を含む。

資料：徳島県「統計情報とくしま」

(交通－４) 高速バス輸送実績

(１) 松山・高松・高知

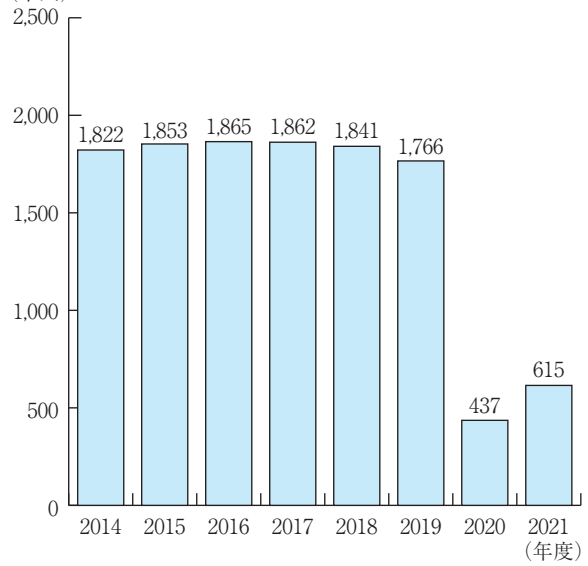
(千人)



資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

(２) 京阪神

(千人)



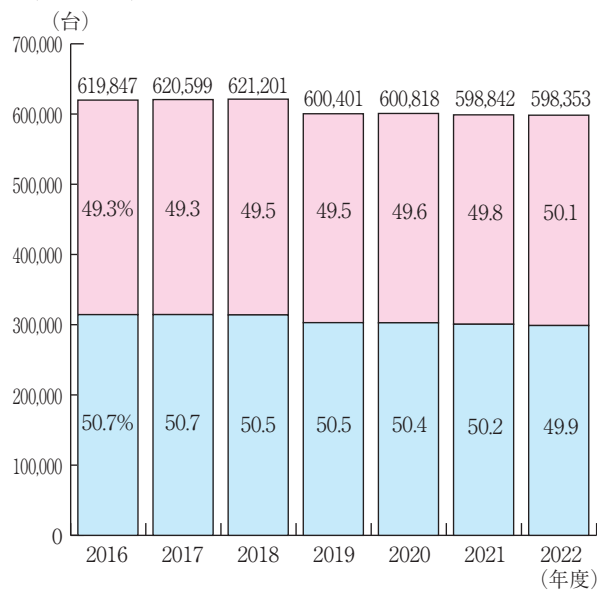
(交通－５) J R徳島駅の1日平均乗車人員の推移

(人)



資料：JR四国

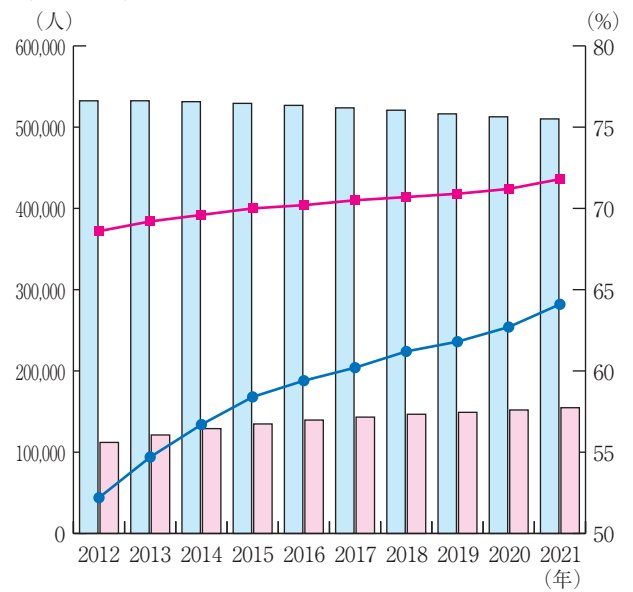
(交通－6) 自動車保有台数の推移



登録車 軽自動車

注：2019年度以降、軽二輪車は含まない
資料：四国運輸局

(交通－7) 免許保有者数の推移



免許保有者 うち高齢者 免許保有率 高齢者免許保有率

資料：徳島県警察本部交通部「令和3年版 とくしまの交通事故」

県財政

■県財政

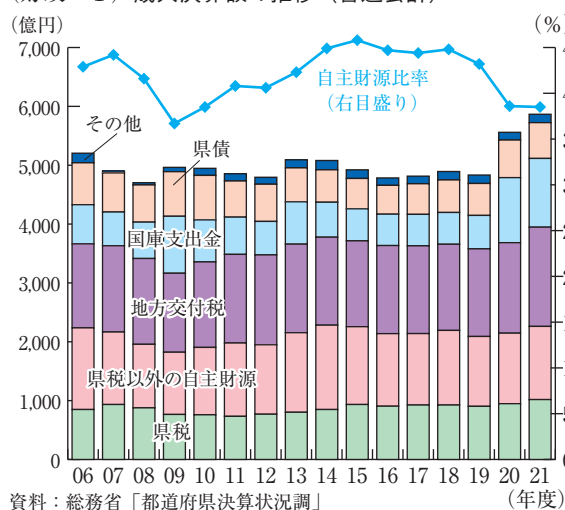
県行政に必要な経費は、住民税や事業税などの県税のほか、所得税や法人税などの一定割合を国が地方に交付する地方交付税、国からの補助金(国庫支出金)などで充当し、不足分を借入れ(県債の発行)などで賄っている。

○歳入

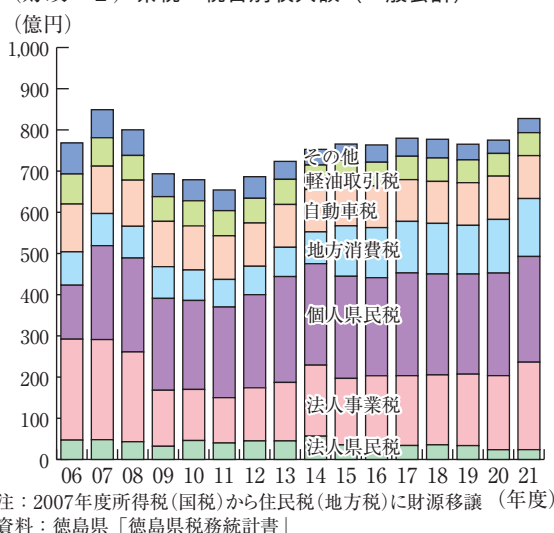
歳入決算額(2021年度普通会計。以下同様)は5,866億円で、ピーク(2000年度:6,428億円)と比較すると562億円少ない。減少の内訳は、県債▲286億円、地方交付税▲248億円、国庫支出金▲99億円などである。

最も収入が多い歳入科目は地方交付税で1,686億円(構成比28.7%)、次いで国庫支出金(補助金、負担金など)1,168億円(同19.9%)、県税1,018億円(同17.4%)、諸収入725億円(同12.4%)、地方債608億円(同10.4%)などとなっており、自主財源は38.5%である。なお、県税(地方消費税清算前)は829億円で、その内訳は、個人県民税257億円、法人事業税212億円、地方消費税141億円、自動車税104億円などとなった。県税が最も多かった2000年度(894億円)と比較すると65億円(7.2%)減少している。2007年度に所得税(国税)から住民税(地方税)へ税源移譲があったことを考慮すると、実質的な減少額はより大きくなる(財政-1、2)。

(財政-1) 歳入決算額の推移(普通会計)



(財政-2) 県税 税目別収入額(一般会計)



○歳出

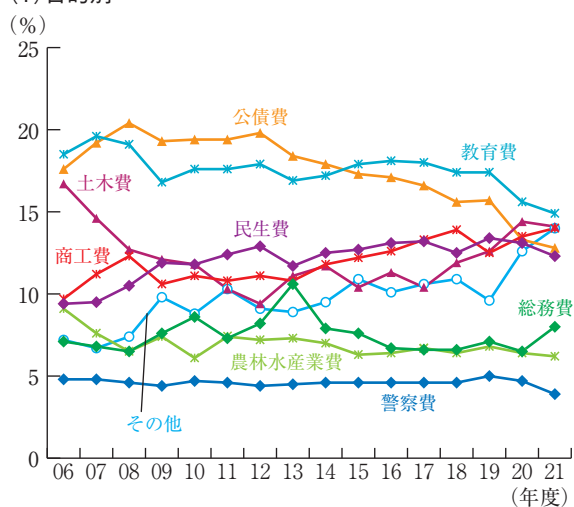
歳出決算額5,545億円を目的別にみると、教育費824億円(構成比14.9%)を筆頭に、土木費780億円(同14.1%)、商工費774億円(同14.0%)、公債費708億円(同12.8%)と続く。土木費

は、1996年度(1,505億円)をピークに780億円まで減少しているほか、農林水産業費も1999年度(796億円)をピークに345億円まで減少している。公債費も2008年度(927億円)をピークに減少に転じている。

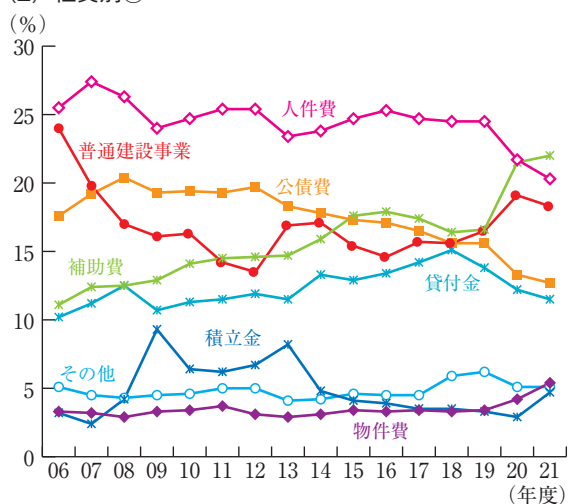
性質別でみると、義務的経費のうち人件費(決算額1,127億円・構成比20.3%)と公債費(同706億円・12.7%)で全体の33%を占める。人件費はピークの2000年度(1,396億円)と比較すると、19%減少している。投資的経費は1,032億円(同18.6%)で、ピークの2000年度(2,216億円)と比較すると、53%減少している(財政－3)

(財政－3) 歳出決算額構成比(普通会計)

(1) 目的別



(2) 性質別①



(3) 性質別②

	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
10			46.7%			16.5%			36.8%		
11			47.6%			14.7%			37.7%		
12			47.8%			14.4%			37.9%		
13			44.1%			17.0%			38.9%		
14			44.1%			17.5%			38.4%		
15			44.4%			16.2%			39.4%		
16			44.7%			15.3%			40.0%		
17			43.8%			16.2%			40.0%		
18			42.6%			16.4%			41.0%		
19			42.7%			17.3%			40.0%		
20			37.2%			19.6%			43.2%		
21			35.3%			18.6%			46.1%		

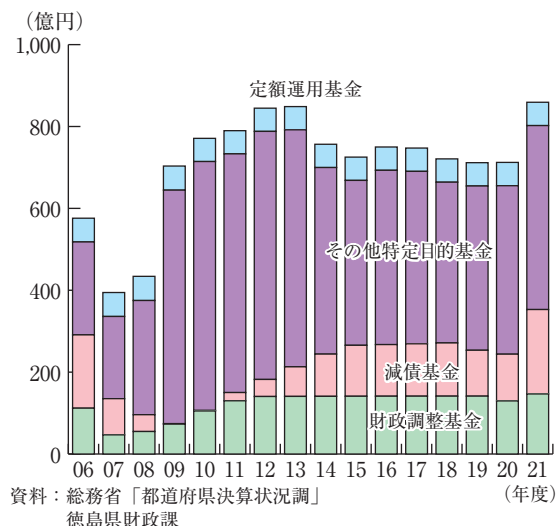
(年度) 義務的経費 投資的経費 その他経費
資料：総務省「都道府県決算状況調査」
徳島県財政課

○基金と地方債

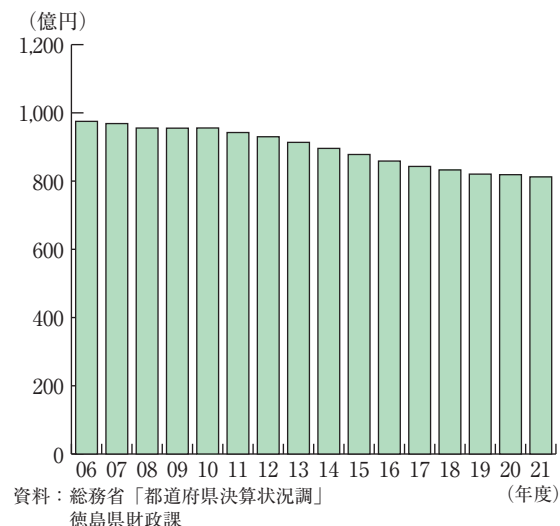
財政調整基金(財源不足を補てんする財政調整的な基金)と減債基金(計画的な地方債の償還を行うために積み立てられた基金)は、一時枯渇寸前となった(財政調整基金:2007年度47億円、

減債基金：2009年度13億円)が、直近2021年度の財政調整基金は147億円、減債基金は206億円となっている。一方、地方債残高はピークの2006年度(9,751億円)から、8,123億円に減少している(財政－4、5)。

(財政－4) 基金残高の推移



(財政－5) 地方債残高の推移



○財政の把握

財政の状態を分析する代表的な指標として、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率などがある。以下では、主要な項目について説明を行う(財政－6)。

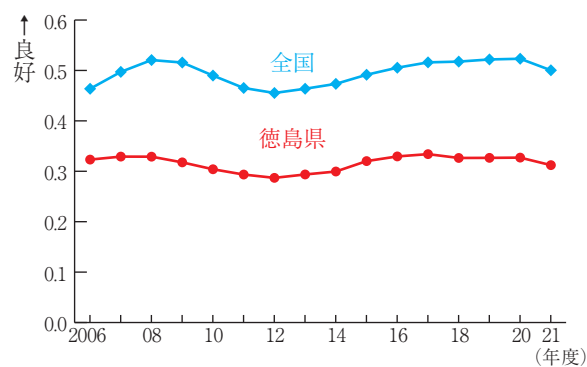
(1)「財政力指数」は、標準的な行政サービスを提供するのに必要な一般財源の額(基準財政需要額)のうち、どの程度を地方税及および地方譲与税(基準財政収入額)で賄えるかを示す指標であり、1.0を下回ると、普通地方交付税が国から交付される。徳島県は0.31217で全国平均(0.50034)を下回り、国に大きく依存している(財政－6)。

(2)「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常的経費(人件費や公債費など毎年経常的に支出される経費)の比率のことであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。徳島県は86.9%で全国平均(88.0%)よりやや低い。

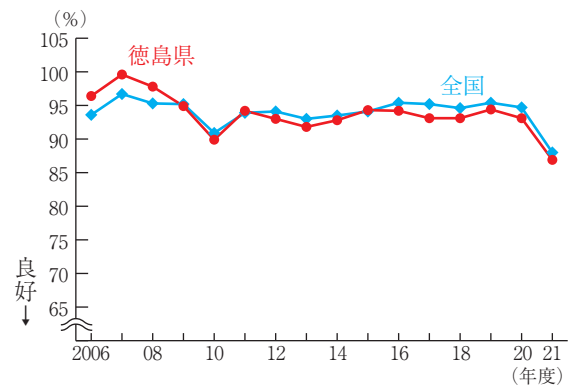
(3)「実質公債費比率」は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要(起債許可団体)となり、25%以上になると一般単独事業の起債が認められない(起債制限団体)。徳島県は2009年度から2015年度にかけて起債許可団体となっていたが、2015年度の実質公債費比率を16.7%に改善し、起債許可団体から脱却した。直近の2021年度は11.3%(全国平均10.7%)まで改善している。

(財政-6) 主要指標の推移

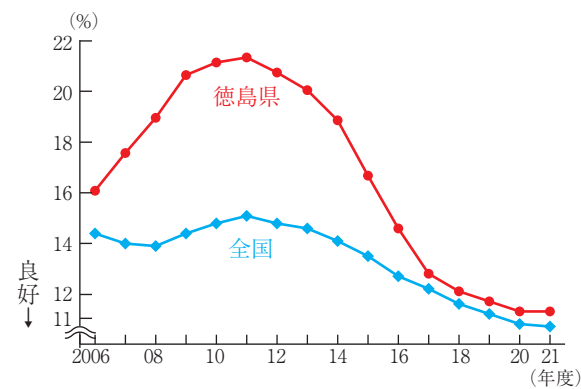
(1) 財政力指数



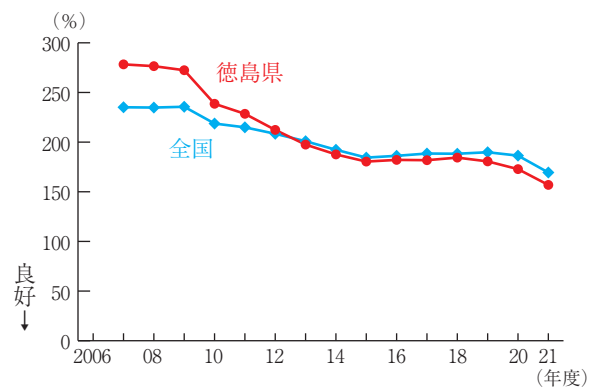
(2) 経常収支比率



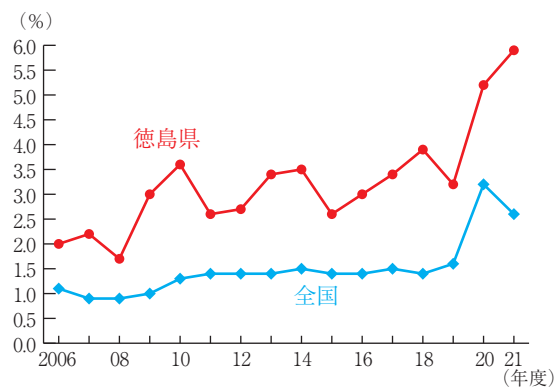
(3) 実質公債費比率



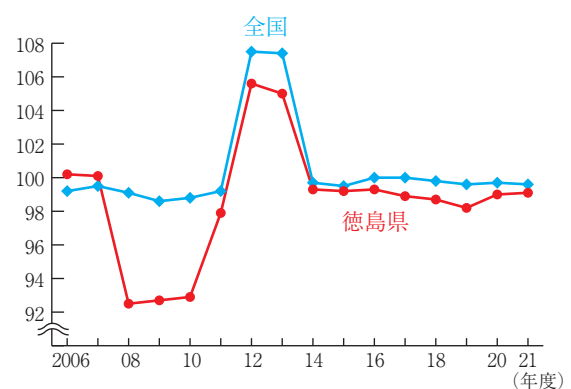
(4) 将来負担比率



(5) 実質収支比率



(6) ラスパイレス指数



注：全国は都道府県の単純平均
資料：総務省「都道府県決算状況調」
徳島県財政課

(4)「将来負担比率」は、将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模と比較した比率で、350%以上になると財政健全化計画を策定しなければならないが、徳島県は156.9%(全国平均169.4%)である。

(5)「実質収支比率」は、標準財政規模に対する実質収支(単年度の収入と支出の差額から翌年度へ繰越すべき剰余金を控除した額)の割合で、正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。徳島県は5.9%(全国平均2.6%)で適正範囲をやや上回っている。

(6)「ラスパイレス指数」は、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数であり、徳島県は99.1で全国平均(99.6)よりやや低い。

なお、「実質赤字」(地方公共団体の一般会計等に生じている赤字)や「連結実質赤字」(公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字)はなく、「資金不足」に該当する公営企業はない。

■市町村財政

○歳入

2021年度普通会計の決算額をみると、歳入は市町村合計が4,285億円(前年度比▲434億円・▲9.2%)で、徳島市(1,165億円)が最も多く、次いで阿南市(377億円)、鳴門市(357億円)と続き、最も少なかったのは上勝町(34億円)であった。また、鳴門市(+22億円)、神山町(+13億円)、佐那河内村(+3億円)の3団体が前年度と比べて増加したが、徳島市(▲137億円)、阿南市(▲39億円)、阿波市(▲37億円)など21団体で減少となった。

○歳出

歳出は、市町村合計が4,086億円(前年度比▲491億円・▲10.7%)で、徳島市(1,120億円)が最も多く、次いで阿南市(363億円)、鳴門市(345億円)と続き、最も少なかったのは上勝町(31億円)であった。また、鳴門市(+20億円)、神山町(+13億円)、佐那河内村(+6億円)の3団体が前年度と比べて増加したが、徳島市(▲170億円)、阿南市(▲50億円)、阿波市(▲40億円)など21団体で減少となった。

○基金と地方債

基金は、市町村合計が1,814億円(前年度比+158億円・+9.6%)で、三好市(241億円)が最も多く、次いで阿南市(199億円)、阿波市(141億円)と続き、最も少なかったのは牟岐町(15億円)であった。また、鳴門市(+47億円)、阿南市(+16億円)、神山(+16億円)など全ての自治体が前年度と比べて増加した。

地方債は、市町村合計が3,890億円(前年度比▲9億円・▲0.2%)で、徳島市(1,034億円)が最も多く、次いで阿南市(383億円)、三好市(322億円)と続き、最も少なかったのは佐那河内村(22億円)であった。また、徳島市(+16億円)、阿南市(+9億円)、鳴門市(+8億円)など9団体が前年度と比べて増加したが、吉野川市(▲15億円)、美馬市(▲9

億円)、阿波市(▲8億円)など15団体で減少となった。

○市町村財政の把握

財政力指数は、松茂町(0.85)、徳島市(0.80)、阿南市(0.79)と続き、最低は上勝町(0.13)となった。財政力指数が1を超える普通交付税不交付団体はない(財政－7)。

経常収支比率をみると、財政構造に弾力性があると言われる80%を下回ったのは神山町(73.3%)、松茂町(74.6%)、佐那河内村(74.7%)、上板町(79.4%)の4団体となった。一方で鳴門市、つるぎ町、美馬市など8団体は90%を超えている。

健全化判断比率をみると、実質公債費比率は2011年度以降すべての団体が18%を下回っており、実質赤字や連結実質赤字の団体もない。将来負担比率は小松島市(95.4%)で最も悪く、鳴門市(87.6%)、徳島市(51.4%)と続いている。

なお、市町村の公営企業会計で、経営健全化計画の策定を要する資金不足に該当するものはない。

徳島県も含め県内に早期健全化の対象となる団体はないが、早期健全化基準をクリアしていれば現状容認というものではない。今後も人口減少と高齢化が続き、将来にわたって厳しい財政事情が予想されるなか、住民サービスと行政コストのバランスをいかにとるべきか、主権者たる住民が関心を持つ必要がある。

(古泉将利)

(県財政－7) 県内市町村の主要指標の一覧

(2021年度、%)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
徳島市	0.80	92.0	5.9	51.4
鳴門市	0.62	93.9	12.5	87.6
小松島市	0.57	90.9	13.2	95.4
阿南市	0.79	81.6	5.0	－
吉野川市	0.37	88.3	7.4	17.2
阿波市	0.35	91.5	7.8	－
美馬市	0.30	92.7	9.4	22.9
三好市	0.22	88.0	6.7	－
勝浦町	0.24	83.2	4.9	－
上勝町	0.13	83.0	4.8	－
佐那河内村	0.16	74.7	1.8	－
石井町	0.52	87.3	5.6	－
神山町	0.21	73.3	2.7	－
那賀町	0.19	85.0	8.9	－
牟岐町	0.16	87.9	8.6	18.1
美波町	0.16	91.7	6.5	16.2
海陽町	0.19	80.3	1.5	－
松茂町	0.85	74.6	▲3.0	－
北島町	0.75	82.4	5.0	－
藍住町	0.70	80.8	5.6	－
板野町	0.47	82.7	4.8	－
上板町	0.40	79.4	5.7	－
つるぎ町	0.18	93.6	11.0	7.0
東みよし町	0.30	91.9	8.2	－

資料：総務省「市町村別決算状況調」